

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月21日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	マミヤ・オーピー株式会社
【英訳名】	MAMIYA-OP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 聡
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目18番地
【電話番号】	03（6273）7360
【事務連絡者氏名】	総務部長 福田 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目18番地
【電話番号】	03（6273）7360
【事務連絡者氏名】	総務部長 福田 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2018年11月9日に提出致しました第77期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	6,308,722	6,709,023	12,574,483
経常利益 (千円)	100,432	317,676	133,602
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	449,089	262,627	352,219
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	441,890	209,339	396,225
純資産額 (千円)	14,509,433	14,225,902	14,477,474
総資産額 (千円)	25,697,700	25,654,785	26,868,677
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.64	28.42	38.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.56	28.33	38.04
自己資本比率 (%)	56.38	55.30	53.75
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	430,876	<u>457,830</u>	476,859
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,014,731	<u>740,113</u>	373,458
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△279,355	△1,742,660	△513,159
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	9,892,497	7,515,877	8,064,001

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.02	35.26

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(訂正後)

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(千円)	6,308,722	6,709,023	12,574,483
経常利益	(千円)	100,432	317,676	133,602
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	449,089	262,627	352,219
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	441,890	209,339	396,225
純資産額	(千円)	14,509,433	14,225,902	14,477,474
総資産額	(千円)	25,697,700	25,654,785	26,868,677
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	48.64	28.42	38.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	48.56	28.33	38.04
自己資本比率	(%)	56.38	55.30	53.75
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	430,876	<u>224,470</u>	476,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,014,731	<u>973,473</u>	373,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△279,355	△1,742,660	△513,159
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	9,892,497	7,515,877	8,064,001

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	47.02	35.26

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

第2【事業の状況】

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(省略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億57百万円(前年同期比6.3%増)となりました。これは主に、法人税等の支払額2億円等があったものの、税金等調整前四半期純利益4億45百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は7億40百万円(前年同期比63.3%減)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入5億円、定期預金の払戻による収入4億円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

(省略)

(訂正後)

(省略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億24百万円(前年同期比47.9%減)となりました。これは主に、法人税等の支払額2億円等があったものの、税金等調整前四半期純利益4億45百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は9億73百万円(前年同期比51.7%減)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入5億円、定期預金の払戻による収入4億円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

(省略)

第4【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	632,441	445,373
減価償却費	182,262	180,078
のれん償却額	43,350	43,350
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,122	△5,328
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,035	△14,134
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,142	2,472
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22,657	△12,184
受取利息及び受取配当金	△10,132	△12,221
支払利息	48,681	45,344
持分法による投資損益(△は益)	△78,530	△90,263
為替差損益(△は益)	48,611	26,705
固定資産除売却損益(△は益)	△558,669	△28,892
特許権売却損益(△は益)	-	△100,000
投資有価証券売却損益(△は益)	26,660	-
売上債権の増減額(△は増加)	946,022	△11,320
たな卸資産の増減額(△は増加)	101,924	△162,785
仕入債務の増減額(△は減少)	△688,317	412,559
その他	△19,234	△37,005
小計	639,355	681,747
利息及び配当金の受取額	28,720	21,713
利息の支払額	△45,964	△45,582
法人税等の支払額	△191,235	△200,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,876	457,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
定期預金の払戻による収入	-	400,000
有形固定資産の取得による支出	△104,431	△56,631
有形固定資産の売却による収入	2,226,000	500,000
無形固定資産の取得による支出	△39,389	△47,014
特許権売却による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	△100,000	-
投資有価証券の売却による収入	40,000	-
貸付けによる支出	△8,100	△50,000
貸付金の回収による収入	2,064	43,874
その他	△212	△148,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,014,731	740,113

(以下省略)

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	632,441	445,373
減価償却費	182,262	180,078
のれん償却額	43,350	43,350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,122	△5,328
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,035	△14,134
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,142	2,472
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22,657	△12,184
受取利息及び受取配当金	△10,132	△12,221
支払利息	48,681	45,344
持分法による投資損益 (△は益)	△78,530	△90,263
為替差損益 (△は益)	48,611	26,705
固定資産除売却損益 (△は益)	△558,669	△28,892
特許権売却損益 (△は益)	-	△100,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	26,660	-
売上債権の増減額 (△は増加)	946,022	△11,320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	101,924	△162,785
仕入債務の増減額 (△は減少)	△688,317	412,559
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,217	△43,954
未払消費税等の増減額 (△は減少)	82,090	△67,968
その他	△97,108	△158,441
小計	639,355	448,387
利息及び配当金の受取額	28,720	21,713
利息の支払額	△45,964	△45,582
法人税等の支払額	△191,235	△200,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,876	224,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
定期預金の払戻による収入	-	400,000
有形固定資産の取得による支出	△104,431	△56,631
有形固定資産の売却による収入	2,226,000	500,000
無形固定資産の取得による支出	△39,389	△47,014
特許権売却による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	△100,000	-
投資有価証券の売却による収入	40,000	233,359
貸付けによる支出	△8,100	△50,000
貸付金の回収による収入	2,064	43,874
その他	△212	△148,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,014,731	973,473

(以下省略)